

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
October 2024

No.46 | 【特集】Future :
50年後の「幸せ」のために

設立50周年を迎えたトヨタ財団。未来への見通しが不確実性を増す社会のなかで、民間の一財団としてなすべきことは何か。さらなる50年へ向けて展望をひらくために、いまわたしたちのできることを探ります。増ページによる充実の秋号。



まずはトヨタ財団設立50周年のお祝いを申し上げます。私は30周年の記念広報誌にも投稿させていただきましたが、実はトヨタ財団との付き合いは、更に遡る設立当初から始まっております。

草創期のトヨタ財団を回顧する

50年前、私は信託銀行の職員でしたが、1972年に設立された公益法人協会（以下公法協）が、当時長らく冬眠状態であった公益信託の実用化を目指して開始した英国チャリティ現地調査を含む研究委員会に加わり、また財団法人日本国際交流センターが1974年に企画した米国助成財団調査団にも加わりました。その関係でトヨタ財団の林雄二郎先生（当時専務理事）ほかプログラムオフィサーの方々の知己を得て、信託業界に身を置きながらも、フィランソロピーについていろいろと学ぶことができました。

その頃日本ではあまり存在しなかったし、知られてもいなかったプログラムオフィサー制度、多目的の助成事業、そして何よりも全額巨額の出捐をされたトヨタ自動車の企業財団でありながらも、独立した運営をされる姿に大いに感銘しました。

2000年に私が公法協の理事長に就任してからも、そんなご縁からますますトヨタ財団との付き合いが深まってきました。

2006年公益法人制度改革へのトヨタ財団の貢献

日本を代表する民法学者のおひとりだった故星野英一東京大学教授が国家公益独占主義と評されていた公益法人制度が、2000年初頭から、110年ぶりに主務官庁制度の廃止を主軸にした抜本改革をする機運が高まりました。公法協は民間の立場から政府案をより使い勝手の良いものとすべく、英米の非営利法人法・税制の良い点（特に英国

さらなる活動に期待



公益財団法人 公益法人協会 会長
太田達男

のチャリティコミッション制度や、公益認定と税制（優遇の一体化）を取り入れるための調査研究活動や、広く非営利団体全体の視点で政府案の改善を求めるための活動として、民間法・税制調査会、全国対話集会（30か所）や制度改革連絡協議会の結成などなど、公法協のリソースの大半を投入しました。

貧乏所帯の公法協は、幾つかの財団からの助成金で支援を受けました。特に海外関係調査はトヨタ財団からの助成で賄うことができました。2006年の公益法人制度改革が、当初の政府構想より市民社会にとってより良い中身になったのは、トヨタ財団はじめ支援をいただいた助成財団のサポートの賜物と、改めて感謝いたします。

大きな飛躍を遂げた近年の非営利セクター

その後の20年、非営利セクターの置かれる環境は、大きな出来事や変化を迎えてきました。2011年の東日本大震災は非営利セクターにとっても阪神・淡路大震災を大きく上回る支援活動や寄附金募集活動を通じて大きく成長するきっかけとなりました。

特に目的に制限がなく準則主義で簡単に設立できる一般法人は、今や特定非営利活動法人5万を大きく凌駕する8万もの数が設立されています。とかく問題視された社会福祉法人制度や私立学校法人制度もこの間、公益法人制度の規律を参考に大きく見直されました。また、休眠預金を原資とする超巨大指定法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が設立されました。

2020年にはCOVID-19による感染症が発生、非営利セクターも支援活動や自らの被害対応で大きな試練にさらされました。このような環境変化の中、私が特に指摘しておきたいことは、営利企業による社会的課題の解決に向けた活動です。SDGsやESG等セクター横断的

な社会的目標が世界共通の課題となりました。また身近なところでは非営利組織の組織評価と事業評価を重視するさまざまな手法が提案されています。

一層の公益法人制度改革を踏まえてのトヨタ財団のリーダーシップへの期待

岸田前首相の政策の一つとしての「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の一環として公益法人制度の改正が2025年春に施行が予定され、特に今まで批判の強かった財務基準や事業変更手続きを緩和することにより、公益法人の特徴である、社会的課題に関する先見性、迅速・機敏な対応、失敗を恐れない柔軟な対応力が、より効率的に発揮できるようになることが期待されています。資金的支援についても助成だけでなく出資も含む方向で検討が進んでいます。また、1922年制定以来、旧主務官庁制度による枠組みが続い

てきた公益信託制度を抜本改正し、公益法人並みの予見可能性と事後チェックに重点を置く公益法人同等の優遇税制を付与する法律も、2026年春に施行が予定されています。

公益信託とえば、1992年度にトヨタ財団は函館の街づくり、特に建物の色彩の変遷を研究する地元の任意団体に2千万円の助成を決定しました。しかし単なる渡し切りの助成ではなく、公益信託を設定し、今という伴走支援により着実に支援事業が達成できるための新しい仕組みを活用しました。

このようなさまざまなそして大変スピードの速い社会環境の変化に即応して民間助成財団のリーダー的存在であるトヨタ財団が、今後もどのような対応をしていくのか、助成財団、被支援組織、その他の広いステークホルダーからも大きな注目が集まっています。私も50年間トヨタ財団を外から見つめてきた者として、これからのトヨタ財団が果たす大きな役割に期待したいと思います。



Presented by Yoko Niide

50周年記念特設サイトに掲載している「助成から10年の今と未来」の取材で訪れた芽室にて、はるかに広がる地平線と道のロールという北海道らしき満点の景色を見ることができました。インタビュー記事はウェブサイトにて公開中です。

CONTENTS

FIRST WORD ● 太田達男
さらなる活動に期待 …… 2

【特集】Future : 50年後の「幸せ」のために

会長 小平信因 × 理事長 羽田 正 スペシャルトーク
トヨタ財団のこれまでの50年、そしてこれからの50年 …… 4

利根英夫 × 加藤慶子 × 武藤良太 PO 座談会
50年後の人間社会を展望するために、
わたしたちのできること …… 12

私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿
特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」● 中村孝一
生成 AI を活用した教育現場での
「やさしい日本語」の活用実証 …… 20

国内助成プログラム ● 久高友嗣
キャンプが育む自治の芽 …… 22

研究助成プログラム ● 石原広恵
地域それぞれの特徴を把握し生物多様性を実現していく …… 24

国内助成・研究助成・国際助成プログラム
2024年度プロジェクト一覧 …… 26

「私」のまなざし ● 富永京子
いろいろな私の活動が多くの人とともに社会を作る …… 30

BOOK REVIEW ● 家子直幸・斎 典道
コミック『やさしい未来へ』 …… 32

研究助成×先端技術 合同合宿 in 鳴子温泉
「つながり」から考える未来社会 開催レポート …… 34

トヨタ財団ジャーナル …… 37

● 太田達男（おた・たつお）

1932年神戸に生まれる。三井信託銀行入社、クレディスイス信託銀行、富士信託銀行を経て、2000年に財団法人公益法人協会理事長に就任。2006年の公益法人制度改革にあたり、民間の立場から要望提言活動を続ける。2017年に会長へ就任し現在に至る。外に多数の非営利団体の役員を務める。著書に『信託業務読本』『非営利法人設立・運営ガイドブック』ほか。

トヨタ財団のこれまでの50年、 そしてこれからの50年



公益財団法人トヨタ財団は2024年に50周年を迎えた。

これまでの50年の歩みを振り返るとともに、次の50年に向けてどのように進んでいくべきか。

これからの時代を担う若者であり以前トヨタ財団の助成を受けたことのある

米良はるか氏にファシリテートいただいたスペシャルトークのダイジェスト版をここに収録。



ファシリテーター：米良はるか（READYFOR 株式会社 代表取締役 CEO）

2011年に日本初のクラウドファンディングサービス「READYFOR」の立ち上げ、2014年より株式会社化、代表取締役に就任。World Economic Forum グローバルシェイパーズ 2011 に選出され、日本人史上最年少でダボス会議に参加。Forbes 30 Under 30、日本ベンチャー大賞 経済産業大臣賞、ウーマン・オブ・ザ・イヤー 2021 など国内外の数々の受賞経歴を持ち、現在は内閣官房「新しい資本主義実現会議」の最年少有識者を務める。

トヨタ財団の歴史的 position 付け

米良——トヨタ財団の活動を歴史的に見たときに、財団の位置付けとか、こういう役割を果たしているんだなということ、少し引いた視点から見るとどうでしょうか。政府ではなく、民間のこういった公益セクターが果たす社会づくりの在り方という必要性というか、理事長はその点をどのように見ているのでしょうか。

羽田——歴史的に見ると、いわゆる国民国家ができるより前の時代の政府は、たいしたことはやっていません。たとえば、200年前の将軍を頂点とする政府は、いまの日本国政府と比べると社会全体に及ぼす影響は限られたものでした。普通に生きている人たちは、そこまで政府を意識しなかったし、まして自分たちのために政府が何かをやってくれるとは考えなかつたはず。明治になって国民国家が立ち上がる過程で、国と政府が公共のすべてを管理する仕組みができ、ものごとがうまくまわるように、行政面ではさまざまな省庁が作られ、公共のうちでそれぞれが担当する領域が決まってきたのです。

しかし、人と社会に関わるすべての問題で国や政府が扱えると考えるのは、ある意味で幻想でしかありません。ですから、国ができないこと、国からなかなか目が届きにくいところについて、民間や民間の財団が、代わりに自分たちが何とか面倒を見ようと思えるのは当然だし、健全ではないかと思えます。



【特集】

Future

50年後の「幸せ」のために

設立から50周年を迎えたトヨタ財団。激動する社会のなかで「人間のより一層の幸せ」をめざし、数多の活動を続けてまいりましたが、50年というこの節目にあたり、記念事業の一環として新たに記念助成プログラムの公募がスタートしました。

トヨタ財団ではこの機に合わせ、二つのスペシャルトークを企画。一つは当財団会長の小平信因と理事長・羽田正、ファシリテーターの米良はるか氏による鼎談、もう一つは3人のプログラムオフィサーと羽田理事長（ファシリテーター）による座談会として、過去を振り返ると同時に未来を遠望するための議論を行いました。

JOINT本号では、この二つのスペシャルトークを収録いたします。50年前と50年後では何が変わり、変わらないのか。あるいは、変えるべきなのか。記念助成応募のための考え方のヒントにもなる、時代と社会を俯瞰した熱いトークをお読みください。



いくという橋渡しの役割は、本当に素晴らしいなと思って聞いていました。

うまくいった部分、そうでもない部分

米良——次の質問ですが、この10年のプログラムを振り返って、すごくうまくいったなという部分と、もつとトヨタ財団らしくここまでやればよかったなと思われる部分があれば、ぜひうかがいたいです。

小平——トヨタ財団は発足のときから、それぞれの助成分野ごとに担当のプログラムオフィサーを置いています。トヨタ財団が他の団体と違うのは、プログラムオフィサーが、とくに助成対象になった案件についてはきちんとフォローするという点です。したがって、選挙のときも、プロジェクトの出身をしっかりと見たいうで採択するという点で、他の財団にはない仕組みですとやってきた。それは大きな強みだと思います。

一つの問題は、日本のNPOには基盤が弱いところが多い。これは日本で寄附文化が成熟していないとか、そうした理由もあると思いますが、リソースが足りない。リソースというのは、お金もそうですが、人材も同様で、そこが不足している。したがって、マネジメントもわりあい弱いところがあるというのが、残念ながら実態だったと思います。

トヨタ財団は、「トヨタNPOカレッジカイケツ」というコースを毎年開催しNPOの方々から応募いただいて、仕事のマネジメントの仕方についてのトヨタ流の考え方をお伝えする。残念ながら実態だったと思います。

小平——同感です。ビジネス的な発想をすることに對してはネガティブな反応があります。自分たちはビジネスでやっているわけではない、社会のためにボランティアとしてやっている、それに対応する助成をうけたい、という申請も少なくありません。それはそれでいいとは思いますが、10年間の事業計画を立てて持続的にやっていく、そのプロセスの一環として財団から助成を受けて、それを基にして次につなげるという考え方に基づく申請はまだ少ない印象です。

しかし、若い方々を始めとして、10年等の長期を考えて進めたいという人は相対的に増えている気がします。そういう意味では、N

米良——そのあたり、会長はどう考えられますか。

小平——私は、勝海舟が好きな人物の一人で、先日勝海舟の談話をまとめた『氷川清話』を読み直しました。3回目ですが、しばらく間を置いて読んで、勝海舟のすごさを改めて感じました。そのなかに、「明治政府の言っている」地方自治など珍しい名目のようだが、徳川の地方自治は、実に自治の実を挙げたものだ、名主といい、5人組といい、自身番といい、火の番といい、みんな自治制度ではないか」というくだりがありました。いまの社会の論調を見ると、とくに私のような年配者の中には、何事につけ政府が対応すべきだ、自治体の役割だといった思いが強いのではないかと感じます。そこで、公助に加えて、自助、共助……。

羽田——互助。

えするということを実施してきています。トヨタ財団がどこまでできるかは別として、NPOのマネジメント力を強化していくことは重要な課題です。

NPOですから、当然、利益を上げることが目的ではありませんが、民間のビジネスのマネジメント手法を取り入れて実践していくことは考えていいのではないかと。アメリカのNGOなどには、企業並みのマネジメント力を持っているところもある。日本を見渡すと、そういう組織はまだ余り多くないのではないかと。トヨタ財団は、そうした思いもあって、プロジェクトの助成申請においては助成を受けた後どう事業を持続していくかの計画を提示していただきたい、その点も選考で審査しますということでもここ数年取り組んできています。また、近年の新しい活動、いわゆるソーシャルベンチャーといわれる事業、とくに若い方々が大変熱心に始めておられますが、財団の助成対象においてもそうした活動に対する助成にも力を入れていく必要があるのではないかと個人的には考えています。

米良——ありがとうございます。他にございますか。

小平——いまのお話の関係でもう一つ、この数年かなり力を入れてやっていることがあります。分野にもよりますが、NPOには、NPOどうしが連携して取り組む機会が多くないのではないかと。活動の地域性が強いということもあると思いますが、狭い範囲で活動しているところが多く、経験とか知見とか、リソースをNPOの間で共有する取り組みや



POや、社会的な事業に対する取り組み方も少しずつ変わってきているので、トヨタ財団のとくに国内助成プログラムはそうした状況の変化に対応して、助成の在り方を不断に見直していく必要があると考えています。

50年後の「人間社会」は？

米良—— すごく重要なご指摘だと思います。ありがとうございます。

さて次のテーマで、これからの50年ということ、先ほどからお聞きしていることと重複するかもしれませんが、これまでは日本の位置付けや社会情勢を踏まえて、トヨタ財団さんの助成プログラムが果たす役割をずっと考えられてきて実践されてきたと思われるわけですが、これからの50年の展望といったときにいかがでしょうか。

羽田—— 私は50年前にはもう生きていませんから、その時代といまを比べてみると、いろいろな点があるんですけど、いろいろな点があるんですけど、いちばんの大きな変化は、情報社会におけるインターネットやソーシャルネットワークの登場だと思います。

その一方で、変わっていないものも結構あります。自動車はもちろん50年前にもありましたし、飛行機、電車、社会的インフラはあまり変わっていない。国もあつたし、政府もあり、それほど変わっていないところもあるなと思います。そして何よりもそこには常に人間がいました。ところが、これから50年経った

とき、人間は果たして存在しているのだろうか。私はやや懐疑的になっています。ここでいう人間とは、「ホモサピエンス」と私たちが定義している、現在私たちが人間だと思っている存在です。

三つくらい「人間がいなくなる」シナリオがあると思います。一つは、いわゆる核戦争です。起こったら、人間全員がいなくなるかどうか分からないにせよ、相当ひどいことになるのは確かでしょう。二つめは地球温暖化。これも人間が全部滅びるかは分かりませんが、場合によっては、滅亡という可能性もあると思います。三つめがいわゆるAIやロボットの進化、さらに遺伝子工学などの科学技術の急速な進歩です。50年たったときに、いま私たちが人間と考えているものと、たとえばAIが進化したものとの区別がつかなくなって、いま私たちが「人間社会」といつているものが存在するかどうか分からなくなっていることもあり得るのではないかと思うのです。

このような意味で、いままで何百年、何千年と私たち人間が培ってきた価値、常識、あるいはつくってきた制度や仕組みが、ここから50年の間に大きく変わらうのではないかという問題意識を持っています。その際、何がいちばんのキポイントかというところ、それは科学技術です。科学技術の急速な進歩が、過去200年間の世界における経済的な発展や人口増加をもたらしました。この200年の人口の増え方と経済発展は驚異的です。これは科学技術の発展なしにはありえなかった

を使って、人々の利便性を上げていくことをやりたいなと思ったというのが、そもそものきっかけでした。

AIが日本の産業変革を実現する上で大きな役割を果たすと思います。一方で、人の倫理的な面が置き去りになる懸念もあると考えています。

社会のあり方、人間とは何か、人間がAIとの共存の中でどうなっていくのか、いくべきか、多くの人たちと問題意識を持ち、検討していく必要があると思います。技術の進歩がすさまじいなかで、ビジネスセクターとのつながりが強いが故に、社会のあるべき姿を無視して、進化が進んでしまう恐怖も覚えます。そうした時に、トヨタ自動車が出資企業である公益セクターのリーダー的存在のトヨタ財団さんの価値がますます重要になるのではないかと個人的には思っています。

ことでしょうか。

その一方で、これから科学技術だけがさらに先行してしまつたとき、「人間社会」はいつたいどうなるのかと思うのです。科学技術が一気に発展する前は、一言でいうと、「言葉の時代」でした。たとえばギリシアの民主主義という制度は言葉によって作られました。宗教は言葉を用いて世界の成り立ちや人々の倫理を教えていました。ほとんどすべての学問分野でも言葉を用いて議論が行われていました。その時代の科学技術は社会的にはほとんど意味を持ちませんでした。ところが、17、18世紀のガリレオ・ガリレイやアイザック・ニュートンの時代から、科学技術が急速に進歩し、世界の成り立ちや人間の行動のかなりの部分が科学、つまり数字と図表によって説明されるようになりました。いま、宗教が世界の成り立ちを説明していると考えられる人々は少数派です。その一方で、この間に言葉を用いる政治学、社会学、人類学、歴史学、倫理学などいわゆる文系の学問も発展し、現在私たちが生きている世界では、科学技術と言葉が両立し比較的うまく協働しています。退潮傾向にあるとはいえ、言葉もまだ、それなりに力を持っているのです。

しかしChatGPTが代表例ですが、いまや科学技術が言葉の領域を飲み込んでしまふ「科学技術だけの時代」が間近に迫っているようにも見えます。そのときには、言葉の曖昧さ、微妙さと多義性やそれがベースになってできていた文化の価値や多様性が失われていくのかもしれない。0か1のデジタルな科

人材の流動化と コミュニティの役割

羽田—— トヨタ財団の設立趣意書を見ると、「人間のより一層の幸せのために」この財団を設立しましたと書いてあります。この部分は未来になつてもずっと変わらないでしょう。とすると、たとえば50年たつてAIと人間が一体化したようなものができていて、それが新たな人間でありその「人たちが」が幸せを希求していたら、私たちはそれを支援しなければならぬ。だからこそ、人間とは何かということをまず考えなくてはいけないし、いまお話にあつたような危険性や危惧があるなかで、50年たつたときに私たちはどういう社会を実現していきたいのかということをもみんな考えてほしいのです。

目の前のことだけに注目していても、いま何をなすべきかはよく分からないことが多いです。遠くを見て初めて気付くこともある。50周年という節目は、50年後の遠い未来を見て、いま、私たちは何をなすべきかということをもう一度考えてみる、ちょうどいい機会なのではないかと考えています。

小平—— ある種、超長期のバックキャストということになるんでしょうね。50年後の未来は、ものすごく不確実で幅があるので。今後の50年を考えるにあたって、良いケースから最悪のケースまで、いろいろな多様なシナリオを想定したうえで何をやるべきかを検討する必要があります。そういう意味では人口問題一つとっても、種の保存本能がだんだん薄



れていつて人間が減り、AIが社会を動かすような存在になると人間はどうなるのか。人間が人間であるためにはどうしたらよいか。はたして人間が人間などどうなってもいいと考えることができるだろうか。これから50年後の幸福な未来を実現するためにはどんな選択肢がありうるのか。日本ではそういう大きな展望のなかでものを考えるきっかけが少ないので、まさに先取りという意味でも、50年後の人間の幸福を考えることの意義があるのではないだろうか。

米良——そうですね。長期的に考えて、幅広くいろいろなファクターがあるなかで、50年後が本当にどうあるべきなのかは、多様な人たちがしっかりと話をしておくのは大事なことですよね。そうじゃないと、人間がいろんなテクノロジーやエンターテインメントにどんどん取り込まれていって、一人ひとり多分幸せだけど、社会として、これがいい社会なのかしらというところで疑問が生じてくる。お二人のお話を聞いてそれでいいのだろうかという気持ちになります。

小平——それはものすごく重要なポイントで、また人口問題に戻ってしましますけれど、人口問題を考えると、それぞれの人にとって、子どもがいらないほうが生活は楽かもしれない。しかし、みんなが子どもを産まなくなったら社会は成り立たなくなる。誰かに依存して社会はまわっていますから。そういう意味では、いままぎにおっしゃった、それぞれのパーソナルな世界に閉じこもって、その人にとっては幸せということでも本当に社会が成り

まさに、新しい社会の再構築みたいなところで企業が果たす役割は結構大きいのではないかなということも思っていました。

小平——確かに、心理的な安定性とか将来の見通しとかいった要素は大変に大きい。

個で、自分の力で生きていくようになったときの心理的な不安はとても大きいので、そういう意味では、日本はいい社会だったといわれることも多い。そのときの一つの基盤が企業でした。戦前は、いわゆる「集落」などのコミュニティの力が強かった。しかし、戦後は、とくに大都市ではコミュニティの役割を会社が果たしたという面が確かにあります。

そしていま、人材が流動化していくなかで、やっぱり人間は何かにつながらないとなかなか力を発揮できないところがありますから、これからコミュニティをどういうところに求めていくか、これからの日本にとっての大きな課題だと思います。

50周年記念助成プログラムについて

米良——最後になりますが、50周年にあたっての記念助成プログラム「50年後の人間社会を展望する」というテーマについては、いまお話しただいたことなども、まさにこの助成につながる要素の一つかなと思います。お二人としては、このプログラムにおいて、どんな提案を期待されているのかうかがってもよろしいでしょうか。

羽田——50年後の未来構想なら何でもよいというわけではありません。トヨタ財団が助

立つのか。

羽田——いま、私たちは「社会」という言葉を使って話していますが、この言葉は明治になつてからできたもので、それより前の日本語には存在しません。「society」という英語にしてもそんなに起源の古い言葉ではなく、歴史を振り返ると、そう遠くない過去のある時期に社会と呼ばれるものを人々が意識するようになり、重要だと思いうようになったのです。社会よりは規模が小さい「コミュニティ」と呼ばれる多様な集団がありますが、従来は、さまざまな性格を持つこの集団が集まって社会という枠組みを構成しその枠の中で重要な役割を果たしてきました。

そう考えると、最近社会のさまざまな場面で目につく個々別々のバラバラな活動には、共通した問題点がありそうです。プライベートの過度な重視やソーシャルネットワークサービスの隆盛などによって、個や個人の



成するのですから、「人間のより一層の幸せ」という考え方は、当然ベースにあるべきでしょう。

その場合、先ほどの議論のように、50年後にAIと混ざったかっこ付きの「人間」が幸せだと思っていることを取り上げるのか、これまで私たちが時代ごとに幸せだと感じてきた現実的な価値観を重視するのかによって、採択される案件は全然違ってくるでしょうね。そのことも頭のどこかに置きながら、こういう50年後の未来が理想だと思う、そのためにいまこんな取り組みを進めたいといった内容を、率直に提案して下さるのがいいんじゃないのではないのでしょうか。

50年後の幸せがどんなものなのか、私たちが事前に「答え」を想定することはできません。私も審査に関わるようになって、こういう未来、こういう姿が私たちの目標だから、それに合うような提案を採択しようと

重視が当たり前になり、かつてのコミュニティが壊れていつています。消防団とか自治会とか、PTA、労働組合、さらには企業もそうですが、こういった今までの社会を構成していたコミュニティとその結びつきが失われ、バラバラで砂粒のような個だけの世界になっていく。

したがって、将来の「社会」を考えるにあたっては、個が集まればそれだけで社会なのか、それとも、また新しく別のコミュニティ的なものをつくらせて社会を再構築するのか、あるいは、そもそも社会は必要なものなのか、そういう根源的な問題から考えねばならないのかなという気もしています。

米良——私は、日本においては、トヨタ自動車はもちろん企業のはたした役割も大きく大きかっただろうなと思っています。つまり、これまでは企業という基盤のうえにコミュニティができていた。

でも現在の私たちは逆のスタートアップ側において、人材の流動性が非常に重要。人口減少もありませんし、イノベーションを起こしていくためには必要という部分も大いに賛同しているものの、一方で、当たり前に日々つながっていたものが、常にすごく動き続けているんです。いま、自分で会社経営していても、長く働いてくれる方も当然いすけれども、最長で10年という感じ。ほとんどのメンバーは、2、3年で変わりますし、これから50年一緒にやりましようということにはなかなかならないなかで、自分が安心できる場所だったものがすごく変動している。だから

は、まったく考えていません。さまざまな未来がありうるはずですよ。

先ほどの、人間と一体化したAIの話は、ある意味で非常に過激な未来像で、あくまでもたとえ話です。皆さんが個々に未来についてのお考えをお持ちでしょう。その考えを出发点に、人間の幸せとは何かに留意しながら、魅力的な提案をしていただくとよいのではないかと、私個人は思っています。

小平——私は、当たり前ですが、50年後には生きていませんが、現在20代、30代の人、あるいは自分の孫とかは、基本的には50年後もほぼ確実に生きています。そうしたこともあると思いますが、今の世間の議論をいくつかに見ていると、若い人の中に「過去のよかつた時代」とらわれずに現実感覚を持って日本の将来を考えている方々が少なからずいると感じる時があります。

しっかりと現実感覚を持って50年後を、しかも、これまでの価値観にとらわれずに考えることのできる若い人が応募者のなかに入ってくる、とてもよいのではないかと考えています。

この50周年記念助成に関しては、テーマがまさに50年後の人間の幸せということですので、財団が通常行っている他のプログラムとは質がかなり違います。このプログラムをきっかけに、そしてベースにして、さらに発展的な研究や議論が行われることを始めとして幅があり持続性のある活動に進化していくことを期待しています。

*本スベシャルトークは、トヨタ財団ウェブサイトにて全文が公開されています。そちらもぜひご覧ください。

トヨタ財団50周年記念事業 座談会

50年後の人間社会を展望するために、わたしたちのできること



国際助成プログラム
グループリーダー

利根英夫

研究助成プログラム
グループリーダー

加藤慶子

国内助成プログラム
グループリーダー

武藤良太

ファシリテーター◎羽田正（トヨタ財団 理事長）

未来への見通しが不確実性を増す社会のなかで、民間の一財団としてトヨタ財団にできることは何か。助成現場を奔走するプログラムオフィサーの3人は、どのような「思い」をもって活動にあたっているのか。50年後の日本、そして世界の将来を展望するためにわたしたちに「いま」できること、なすべきことを羽田理事長とともに語り合います。

羽田 きょうは、トヨタ財団のこれからの50年というテーマでお話できればと思っています。トヨタ財団には、基本となる「国内」研究「国際」という二つの助成プログラムがあり、それぞれを皆さん3人が担当しています。それとは別に特定課題という枠組みのテーマを絞ったプログラムが二つあり、今年度からさらに一つ増えることになりました。

まず、すでに始まっている特定課題プログラムについて、加藤さんからお願います。

研究助成プログラムと特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」について

加藤 特定課題の「先端技術と共創する新たな人間社会」、これは今年でもう7年目になります。研究助成プログラムからのスピニングという形で2018年から始まり、19年からは一つの独立したプログラムとなって、現在まで続いています。

人材の受け入れと日本社会」についてお聞きしましょう。

国際助成プログラムと特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」について

利根 「外国人材の受け入れと日本社会」という特定課題のプログラムは、2019年から始まっています。その前段階として、2010年代の始めぐらいから、アジア全体をカバーする国際助成プログラムのなかで、アジアにおける人の移動を一つの大きなテーマとして捉えてきたことがあります。それによって、研究者やNGO等の人脈、各国の状況などの知識が、国際助成プログラムの担当PO（プログラムオフィサー）のなかに、ある程度蓄積されていたのが、現在も活かされています。

転機になったのは、2018年。日本の政策がかなり抜本的に変わりました。それまでは、外国人は基本的には長期では受け入れないという政策で、日本社会にもそういう空気は多分にあったと思います。ところが、特定技能という制度ができて、移住労働者を受け入れるという姿勢にがらりと変わりました。一番大きな要素は、やっぱり産業界での危機感だったと思います。今では、人材不足・人口減少という観点で、外国人労働者に関わることをメディアで目にした日はないのでは。

日本に外国から来る人たちにはさまざまなチャレンジがあります。生活面での支援に関わる人たちは大勢いますし、歴史的にも積み

ろん、実践者や当事者も巻き込み一緒に議論していくことが大切だと考えています。私たちができることとして、ネットワークづくりのお手伝いを積極的にしています。

たとえば、実施報告を兼ねた公開ワークショップや、プログラム横断で助成対象者限定のカフェミーティングなどの開催です。普段交わらないような人とディスカッションできる場を提供させていただいています。そこからつながって、一緒に活動されたり、共同研究に発展したりというような話も聞いていますから、そういう点では少しお役に立てているかもしれません。

羽田 将来的な展望としてはどうですか。
加藤 自分たちでは、未来社会に向けて可能性を秘めたプログラムだと思っているのですが、年々、公募件数が減っていることや懸念を抱いています。選考委員の先生方にも相談した際、このテーマで共同研究を組むのは結構ハードルが高いのではないかと、というご意見をいただきました。

そこで一つ新しい試みとして、2年前に個人研究の募集を始めました。まだ共同研究チームを作るほどではないけれども、個人でちょっと面白いアイデアがあるので試しにやってみたいという人を応援しようというものです。それがうまくいって、2年後、3年後に共同研究に発展させられれば、とても理想的なかたちになります。独創的で挑戦的なアイデアを持っている人たちに、このプログラムを広めていきたいと思っています。

羽田 分かりました。次は利根さんに「外国

先端技術、主にはデジタル技術に焦点を当てていますが、それらの技術開発は欧米諸国が先導するかたちで急速に発展し、日本でも様々な技術がビジネスにだけでなく人々の生活にまで浸透してきた一方、技術を活用する上での課題や、社会に及ぼす影響など、世界に比べてまだまだ議論が進んでいないのではないかと問題意識がありました。そこで、財団としても、この領域で何か支援しようとしたと聞いています。

とはいえ、先端技術に関する助成は、既にいろいろなところで行われていました。そこで、このプログラムでは、技術開発そのものではなく、ある技術を社会に役立てていくにはどういった問題があるのか、どういうことに気を付けなければいけないのかなど、技術にまつわる倫理的・法的・社会的課題や、技術と人間のかかわりに関するプロジェクトを募集することにしました。このような議論を日本国内でもっと活性化させることも重要だと考えたのです。

羽田 ありがとうございます。先端技術と社会の両方を視野に入れている人が非常に少ない。先端技術を開発している人と社会の倫理や法律などについて考えている人たちの間になかなか接点がない。よほど互いに意識して付き合わないといけないことですね。このプログラムが両者を結び付けることに貢献しているといいますが、実際問題としてはどうなのでしょう。

加藤 おっしゃる通りで、今日の複雑な社会的課題に挑むには、文系理系の研究者はもち

重ねがあつて、かなりの知見がたまつています。産業界の人など、新しい方たちがこの関係性のなかに入ってきていますが、今まで外国人を支援の対象として見ていた人と、労働者として見る人、それぞれの持つイメージは異なるのではないのでしょうか。

我々の助成プログラムでは、外国人を支援する活動に対して助成をするわけではないことは、かなりはつきりしています。国際助成プログラムも基本的には同じ考えですが、調査研究をする人たちと、いわゆるNGOやNPOと呼ばれる人たちと、さらにできれば行政や産業に関わる人たちが、一緒に取り組むプロジェクトに助成をします。

2024年度で6年目になりますが、そのあいだに難民支援も含めた外国人支援のプログラムを実施する組織は、トヨタ財団以外にも増えてきているのではないのでしょうか。我々の助成先には、教育に関わるものもありますし、医療関係のもの、自治体の相談窓口に焦点を当てたものや、高度人材や企業経営に関わるものもあります。労働も含めて、人の生活全般にアプローチしているといえます。そうした取り組みの幅が広い助成先の方々を集めて、お互いの取り組みやネットワークを共有するための情報交換会も実施しています。

羽田 どのような領域でも異なったフィールドで活動する人たちがいます。「外国人材」の分野では、そのような異なったアプローチをとる人たちの組織化が進みつつあるようです。

減少や少子高齢化の社会における地域社会の「持続可能性」といったことを謳っており、根本部分は以前からの問題意識にひも付くものと思えます。ただし、国内助成の場合は「まちづくり」といったもう少し幅広い構えになっており、必ずしも人口減少を中心に据えたプロジェクトばかりにはなっていません。本プログラムでは、人口減少時代を生きる現在の若者や次世代の方々に焦点をあてながら、これからの日本社会の在り方を考えていくというのが立ち上げの経緯にあります。

国内助成では「実践」が各プロジェクトの中心的な取り組みとなりますが、本プログラムの場合は調査研究と提言に取り組むプロジェクトが対象となります。NPOや市民活動の場合は、目の前に困っている人がいたり、放っておけない問題があつたりすることに對する使命感やパッションなどに基つて始ま

先ほどの加藤さんとの話に戻りますが、技術開発をしている人たちと、社会の倫理や法律とを考へている人たちの協働がなかなかうまく行かないのはなぜなのでしょう。

加藤 なぜでしょうね。

利根 積み重ねの違いはあるかもしれませんが、移民に関わる

ことは、日本でも100年単位の取り組みの歴史があります。時代や地域によって異なることがあつても、各地で何十年も支援活動に取り組んできた方や、研究によつて得られた知見があります。もちろん、われわれが見つけられてない人もたくさんいるはずですが、そこにリーチしやすいことは影響しているかもしれません。

国内助成プログラムと特定課題「人口減少と日本社会」について

羽田 試みが新し過ぎるのかな。時間がかかるのでしょね。でも、たとえば自動車づくりが先端技術だった時代もあつたわけでしょう。この新しい技術が社会にうまく組み込まれるように道路や標識、保険などが整備され、道路交通法ができ、社会のいろいろな面が変わってきました。そこには当然異なる分野の

ものが多いですが、社会全体を見渡した時に類似の取り組みが多数あるといった状態にもなりがちです。それが悪いわけではありませんが、人口減少や少子高齢化に対する取り組みは国レベルから民間レベルまで既にさまざまなものが行われてきていることから、既存の取り組みの効果や成果、意義などの検証や分析に取り組んだ上で、未来に向けた提案や提言を行っていくことが重要であると考えます。ただし、国内助成プログラムからのスパリアウトということも踏まえて、調査研究と提言に加えて、その結果に基づく試行や実践に取り組むことも可としています。

加えて、先ほど述べた2014年度から実施していた国内助成プログラムのテーマには「未来の担い手と創造する」というワードが入っていました。本プログラムにおいても、まさに人口減少下を生きる世代がどのように



●加藤慶子(かとう・けいこ)
研究助成プログラム、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」グループリーダー

考えて社会を創っていくか、社会を変えていくと良いかを大事に考えています。30年後、50年後といった将来を見据え、今現在、あるいはこれから生産年齢人口であつたり子育て世代になつていたりする方々の視点に立ち、なおかつ、若者や次世代の方々の主体性に期待する



●武藤良太(むとう・りょうた)
国内助成プログラム、特定課題「人口減少と日本社会」グループリーダー

人々の協力関係があつたはずだとすると、先端技術であるAIやITの開発者と人間とその社会について考える人たちの協力関係がなかなか進まないことをどう考えたらよいのか。ここで答えが出るものではありませんが、おっしゃることはよく分かりました。これに続いて、もう一つ「人口減少と日本社会」という新しい特定課題を立ち上げることになりました。これはまだ始まっていないので、その目的や経緯、それから将来どういったことが可能になると考えているのかといったことを武藤さんからお話しいただけますか。

武藤 「人口減少と日本社会」は今年度から始まりますが、国内助成プログラムでは2004年度から地域社会に焦点を当てたテーマや枠組みで実施し、2014年度に見直しを行った際の募集要項の趣旨にも「人口

ことも打ち出しています。国内助成プログラムにおいても、地域のコミュニティに着目したり、新しく生まれ変わらせてみんなが関われることに取り組んだりするという応募が近年増えていきますので、本プログラムの応募とも一定程度オーバーラップするところが出てくるかもしれません。その点については、実際にプログラムを運営しながら国内助成にもフィードバックしながら、二つのプログラムをすみ分けつつ、良い連関性も生まれたいかと思えます。

民間の「財団」ってなに?

羽田 ここ数年の間にこの三つの特定課題がトヨタ財団の助成プログラムに加わつたのですが、テーマは相互に関連しているように見えます。重要なキーワードは「人口減少」と「日本社会」で、人口減少が続く日本社会が抱える経済や社会的な問題の解決に資するため、外国人の受け入れを考え、先端技術の導入に思いを巡らすといった具合です。

そういう意味では、この三つの特定課題はばらばらなものではなく、相互乗り入れがあつてもよいでしょう。そのときに、課題はこの三つだけか、ほかに問題解決に必要な観点や方法はないか、あるいは、まったく別の新しい課題はないかといったことについて、何か意見はありますか。

利根 人口減少の話は、理事長のおっしゃつたとおり、たとえば外国人の受け入れと同じ話に、別のスポットライトの当て方をしてい



● 利根英夫(とね・ひでお)
国際助成プログラム、特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」グループリーダー

るだけともいえます。日本において外国人の受け入れを考えることは、実は外国人のことであるかどうかは本質的な問題ではないように思います。人口が減少するなかで、各地域コミュニティと呼ばれるものの形が変わっていき、ではどうしようか、という。

「日本社会」といったときに国家全体なのか、ある地域のことなのかは分かりませんが、特定のエリアのなかで、過疎化や都市化で人口構成のバランスが変わり、外国の人が多くなるかもしれないし、年齢層も変わっていくかもしれない。そこで社会をどう維持していくのか、ということではないでしょうか。

武藤 トヨタ財団はやはり民間の一財団で国のシンクタンクや関係機関ではないので、たとえば人口減少社会における政策や制度をトヨタ財団がつくっていくかというのと、そういうか。

現代日本の課題を直視する三つの特定課題は、高い問題意識に基づいて設定されており、これはこれでよいと思います。ただ、50年後の人間社会全体を展望するならば、異なる角度からのアプローチを要する少し毛色の変ったテーマがあり、それをトヨタ財団が助成するということもありえるでしょう。これはあくまでもわたしの考え方ですが……。この点について何か意見はありますか？たとえば、もともと東南アジアと国際助成の関係は強かったのですよね。

利根 そうですね。国際助成の考え方として、国民国家としての日本を起点に置いていません。特別に意識しているわけではありませんが、時間的にも、10年や20年じゃなくて、数百年単位の時間軸で見えています。東南アジアの歴史を見ても、国家の境界線は揺らぎます。国民国家の視点の良し悪しではなくて、国境で区切って別々に考えるよりも、アジア全体を俯瞰して、この地域で共有している課題や思想がある、という視点です。いまは国境があつて違う国ということになっていくけど、首都より隣国のほうが近いとか、もともと違う国だったとか、親戚はすぐ隣村にいるけどそこは外国だ、祖父母は〇〇から来たから自分〇〇系の■人、みたいな人たちとの付き合いが多いことも影響しているかもしれません。これは日本にいるだけではなかなか

う話ではないと思います。国レベルで取り組まなければいけない課題はもちろんありますが、その際に社会を捉えるまなざしや視点は多様な方がよいと考えており、民間や地域に暮らす人、研究者も民の人に入ると思いますが、その視点から大事なものであったり、見過ごされては

いけないものであつたりをしつかり捉えていくことが大事だと考えます。また、いきなり国家の政策を変えるような規模の金額を助成できるわけではないですが、一つの地域社会のなかでは大きな影響をもたらす調査などができるかもしれません。それぞれのプログラムが外から見ると多少区別したいところがあるかもしれませんが、まったく別々のことを掲げたプログラムが乱立するよりも、全体としてトヨタ財団ではこういうことを大事にしているという理解につながるのではないかと思います。

加藤 先端技術と人口減少をダイレクトにつなげて説明することはあまりないのですが、たしかにこれまで人間が行ってきた労働や創作活動が、ロボットやAIなどに代替される社会背景には人口減少の問題もあると言えます。プロジェクトを通じて、そこで直面する

得られない視点ではないかと思えます。助成の考え方については、魚釣りの例を挙げます。的を絞った一本釣りじゃなくて、幅広いところに網をかけるような方法もあると思っています。そうすると、おそらく狙っていない種類の魚、大きい魚も小さい魚も見つかるでしょう。広く探るようなやり方です。ここで、ここが大事だ、こういう人たちが応援するべきだ、と思ったものにフォーカスを当てたプログラムにつくっていくついうような、両方のバランス感覚も重要ではないでしょうか。それに、民間の助成財団としてはもうちよつと長期の視点、10年、20年じゃなくて、100年、200年、あるいはそれ以上のすぐ長い時間軸で何かをやり始めてもいいのではないかなという気がします。とくに「研究」では、そうした視点が必要ではないでしょうか。

羽田 50周年記念助成プログラムの「50年後の人間社会を展望する」では、いま利根さんがおっしゃったような網を広くかけるということはどうですか。50年後に社会をリードしている若い人ということ以外、申請者の制限はありません。そこには、世界中の若い人にわれわれ年長者が気付かないような斬新な企画を出してもらおうとい

社会課題に向き合うことは重要ですが、それだけではなく、その先の人間と技術が共創する未来社会に、どんな景色を描いているのかも見せてもらいたいと思っています。

トヨタ財団の今までのプログラムの変遷を見ても、根底では「暮らし」とか「命」みたいなものを大切にしてきたと感じています。人口減少をはじめ、今日の日本が抱える社会的課題と、わたしたちの未来、明るい社会や豊かな暮らしをどのようにリンクさせて考えていくかが大切なのかなと思いました。

50年後の人間社会に向けて網をかける

羽田 注目すべきは、三つのプログラムともテーマ名に「社会」が入っていることです。トヨタ財団がいかに人々の命や暮らしを重要だと考えているかということですね。ただ、わたしは「日本」にやや焦点が当たりすぎているかもしれないと感じています。

トヨタ財団は元来日本に関わる問題だけを扱っていたわけではありません。人間一般のより一層の幸せを目指してきたはずですが。現在、日本では人口が減少していますが、世界的に見れば人口が増加しているところもあります。その意味で、現代日本における課題が世界的な課題であるかどうかは明言できない部分もあるわけです。目に見える効果的な助成を行うためには、現在のテーマ設定が適切であることは確かです。しかし、一方で、50年後の「人間社会」を展望したときに、この三つのテーマだけで十分なのだろうかと思

う意図が込められています。「50年後の人間社会」は、テーマとしてはすぐ難しいと思います。それは誰にも明確には分からないでしょう。トヨタ財団が設立された1974年の日本では、増え過ぎる人口をどう制限すればよいか議論されてきました。それから50年後のいまは物価が上がり、人口は減って当時とはまったく逆のことが問題になっています。

ただ、別の見方をすると、人口と物価は50年前も今も変わらずに重要だとも言えます。しかし、次の50年はどうでしょうか。それに、時間の進み方、あるいは、社会の変り方、早さは、過去50年と比べるとこれからの50年の方が圧倒的に早いでしょう。ですから、50年後の人間社会がどうなっているかは簡単には分からないとしか言いようがない。私たちだけで話していてもきりがなく、出るアイ



● 羽田 正(はねだ・まさし)
公益財団法人 トヨタ財団 理事長

50th Anniversary

50周年記念特別サイト INFORMATION

公益財団法人トヨタ財団は2024年10月15日に設立50周年を迎えました。それにともない、50周年記念特別サイトを作成し、現在公開中です。

本サイトでは1974年の設立から現在までのトヨタ財団の歴史や、支えていただいた助成対象者をはじめとするさまざまな方々の声をお届けすると共に、50周年記念事業として開催するシンポジウムや記念助成についての情報を随時掲載中です。ぜひ、ご覧ください。

CONTENTS

Next Stage

次の50年へ

本特集掲載の内容など、これからの社会を考える対談を掲載。

Overview

50年の歩み

トヨタ財団の過去50年間の歴史を背景となる時代状況を踏まえて、4つの期間に分けてご紹介。

History

ヒストリー

現在までのプログラムの変遷や、助成活動のなかで撮影した写真、理事・監事・評議員の一覧などの資料集。

Achievement

助成から10年の今と未来

過去に助成を行ったプロジェクトが、その後どのような形で花開き、現在の社会を支えているのか。その事例を掲載。

Grant

記念助成

設立50周年の記念助成として〈50年後の人間社会を展望する〉をテーマに研究プロジェクトを公募しています。



【募集概要】

【テーマ】50年後の人間社会を展望する

【助成カテゴリー】共同研究プロジェクト・個人研究プロジェクト

【公募期間】2024年9月10日～11月6日

【助成総額】7,000万円

*詳細はウェブサイトをご覧ください。



公益財団法人 トヨタ財団50周年記念特別サイト
[URL] <https://www.toyotafound.or.jp/service/50th/>

デアは限られています。だからこそ、広く世界中の人々に声をかけ、独創的で魅力的な、そして建設的な企画を求めてみたいと思うのです。

現代においては、世界の人々はさまざまに繋がっているのですから、選考の対象は当然日本に限るプロジェクトだけに限るわけではありません。この50周年記念助成プログラムが、広く網をかけるかたちで、先見性に溢れたすぐれたプロジェクトを見つけ出すことができるという点を考えています。

武藤 私は50周年記念助成も担当していますが、募集要項の作成などを進める過程で参考資料や文献なども読んでいます。理事長がおっしゃった話に直接つながるかは分かりませんが、言葉としてよく言われているのは「グローバル化」だけでなく、多くの人が望んでいる姿を意味しているのは「国際化」であるという議論が交わされている記事を読みました。それぞれの国家ごとの文化や慣習、そこに暮らす人々の価値観をまず尊重したうえで他者との関係性をどう築くかということが国際化という言葉には包摂されているということでしたが、これは多文化共生や多様性といったことにもつながっていく話だと思います。

50周年記念助成でどのような応募案件が出てくるかは分かりませんが、それぞれの文化や国の在り方などを大事にしながら、その中で取り巻く状況や環境的に先を進んでいる国があれば、これから厳しい局面を迎える国もあるのです、そこで互いに学び合いながら自分たちの在り様をアレンジして乗り越えてい

うといった企画も出てくると思います。

そのときには当然、日本の中からの視点では見えてこないものや語れないものが多い分であり、外から日本を見たり、日本を通じて外を見たりという双方の関係性の中からのトヨタ財団としての今後のプログラムや考えなどにもつながっていかねばと思います。国内助成プログラムは国内での取り組みが対象になりますが、海外に視察に行き、そこでの学びを対象地域での活動に活かしていくことやそのための予算も禁止にはしていません。

50周年記念助成もテーマは広く大きいため、オープンマインドな企画や提案も助成できるとよいかと思えます。

加藤 ベースにある考え方としては、研究助成プログラムと同じなかもしれませんが。研究助成は2021年度から新テーマになりましたが、それを考える際にも、分野・領域を絞るか絞らないのかをかなり議論しました。結局「つながりがデザインする未来の社会システム」という大きなテーマを設定し、何が課題なのか、何をどう検討すべきなのかは、応募する方たちから提案してくださいというスタンスにしています。

今回の記念助成も多分同じようなメッセージが込められているのではないのでしょうか。潜在的にあるけれども、私たちがいま気付いていない、もしくは多くの人たちにはまだ知られていないものを、応募する方から提案してくださいということなのかなと考えています。先程、広く網をかけるという話がありました。多種多様な提案が来るのは喜ばしいと



写真撮影：河合ゆみ

思うのですが、他方で難しいと思うのは、たくさんの方の応募案件の中から、本当に大切なアイデアの原石のような提案を、わたしたちはきちんと見定められるのかということです。

記念助成の選考委員の先生方は、さまざまな分野の方にお引き受けいただいていると聞いています。50年後の社会がどうなっているかは分からないですが、50年前のタブーが今では当たり前になっていることもあると思うので、独創的で先見性のある企画を選んでいただきたいと思います。そして数十年後に「あの時に、あのプロジェクトを応援してよかったね」と振り返ることができる日がくるような点も思っています。

私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿

今号では特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」から中村孝一さん、国内助成プログラムから久高友嗣さん、研究助成プログラムから石原広恵さんにご寄稿いただきました。



2023年度特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」
 「助成題目」生成系AIを活用した「やさしい日本語」化ツールおよびその教育現場における効果的活用モデルの開発

生成AIを活用した教育現場での「やさしい日本語」の活用実証

●中村孝一（NPO法人 eboard）

増加する「外国につながる子」と、支援の課題

NPO法人 eboard は、「学びをあきらめない社会」をミッションに、インターネットを通じて、経済的理由、不登校、障害などの事情を抱える子どもたちの学習機会の保障を目指し、活動しています。団体が開発・運営するICT教材 eboard は、公立学校・非営利活動、ご家庭での利用(個人)には無料で提供。法人化から10年を経て、全国10000か所以上の教育現場で導入され、毎月20〜30万人が利用しています。

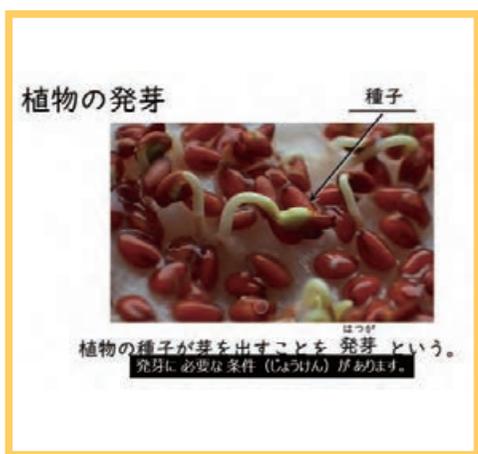
eboardでは、日本語指導が必要な児童・生徒を含む、さまざまな背景から学びづらさを抱えた子どもたちを対象に、映像授業への

偏在が大きくなっています。日本語指導が必要な子の多くは都市部に集中している一方で、こうした子が在籍する学校のうち約40%は「1人のみの在籍」。地方に多く見られるこうした学校や地域では、継続的な予算措置や体制づくりが進みづらく、十分な支援が受けられないことも多く、行政による一律の対応も難しいものになっています。

こうした現状にあって、日本語指導ができる人材が学校教育現場に求められる一方、日本語教師の数は伸び悩んでおり、支援者の待遇面の課題などから、子どもの日本語指導ができる人材の確保は難しくなっています。

「やさしい日本語」化ツール開発と、その展望

「外国につながる子」をとりまく課題に対し、NPO法人 eboard は、トヨタ財団からの助成を受け、生成AIを活用した「やさしい日本語」化ツールの開発に取り組んでいま



「やさしい字幕」が表示されたICT教材 eboard の映像授業

字幕付与、デジタルドリルにルビ(ふりがな)をつけられる機能の追加、読みやすさを高めるUD(ユニバーサルデザイン)フォントでの教材提供などを通じて、学びやすさのための工夫、取り組みを進めてきました。「学びをあきらめない社会」の実現に向けて、どこでも、誰でも、無料で使える「学びのセーフティネット」を作るためには、こうした学びの機会保障は不可欠であると考えているためです。

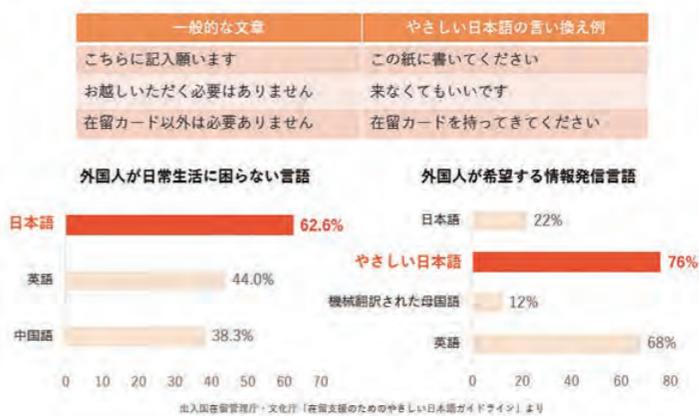
日本では近年、海外から日本に帰国した、外国で生まれて日本に来た、日本生まれだが保護者の母語が日本語ではない等の「外国につながる子」が急増しています。文部科学省の調査によれば、2023年度には約6・

す。「やさしい日本語」とは、阪神・淡路大震災をきっかけに考案され、外国の方にも分かるように配慮された日本語です。「やさしい日本語」化ツール内で、通常の日本語の文章を入力すると、即時に「やさしい日本語」に変換されます。

eboard はこれまで、約2000本の映像授業に「やさしい字幕」をつけるプロジェクトに取り組んできました。この字幕は、外国につながる子どもたちや聴覚障害のある児童生徒にもわかりやすいよう、文構造や語彙を簡素化して作成されています。この字幕により、日本語の理解が不十分な段階でも、学習内容を母語と併用して理解できる環境を提供。現在、全国100以上の教育機関で利用されており、字幕付き映像授業の再生回数は、150万回を超えています。

eboardでは「やさしい字幕」への取り組みを経て、「やさしい日本語」は、教育・学習用だけでなく、保護者とのコミュニケーションや学校掲示物、「お手紙」等の配布物など、日本語の支援が必要な子や保護者にとって、非常に有効な手立てになると考えてきました。そうした中、大規模言語モデルを用いた生成AIが発展。AIを活用することによって、一定の精度で「やさしい日本語」に書き直すことができるようになってきました。生成AIによって「やさしい日本語」への即時変換を実現できれば、広く外国人、また「外国につながる子」にとっても、効果的なツールになると考え、教育現場での「やさしい日本語」の活用の可能性を探ります。

■やさしい日本語の言い換え例と、外国の方からのニーズ



9万人の児童生徒が日本語指導を必要としています。中学からの進学後、日本語指導が必要な高校生等の中退率は全高校生の割合の約7・7倍に当たる8・5%、進学率は46・6%(全高校生では75・0%)、進学も就職もしない人は11・8%(全高校生では6・5%)に上ります。

また日本語指導が必要な子は、全国で同じように増えているわけではなく、地域による

元の文章	やさしい日本語化ツールによる変換
くみ置きの水を使うのは、水道水に入っているメダカに有害な消毒薬をなくし、水温などのかん境が急に変化しないようにするためです。	水をあらかじめ置いておく理由は、水道水に入っているメダカに悪い薬をなくすためです。それに、水の温度などが急に変わらないようにするためでもあります。
日頃より本校の教育活動にご協力とご理解をいただき感謝しております。さて、第56回学習発表会について下記の通りお伝え致します。子供たちのこれまで積み重ねてきた努力や舞台に立つ喜び、みんなで作り上げる達成感、またそれを見守り続けてきた先生たちの思いなどを見てもらいたいと思っております。	いつも学校の活動を手伝ってくれて、理解してくれてありがとうございます。今度、56回目の学習発表会について話します。子供たちは、今までやってきたことを見せるのが楽しみです。一緒に何かを作り上げる感動や、それをずっと見てきた先生たちの気持ちを、見てほしいなと思う。

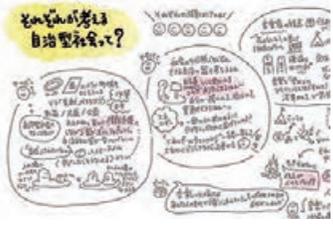
開発中の「やさしい日本語」化ツールによる変換の例

「やさしい日本語」化ツールは、活用実証を通じて、学校現場での効果的な利用方法を検証していきます。特に、都市部や散在地域の学校での利用を見据えたフィードバックを収集し、ツールの改良を行います。実証の成果は事例集としてまとめ、教育機関や関係者にも広く共有する予定です。

eboardは、教育現場での「やさしい日本語」の活用が、情報格差の是正やコミュニケーションの改善につながることを期待しています。この活用実証が日本社会全体において、多様な文化背景を持つ人々が共に暮らすための一助となると同時に、「外国につながる子」にのつての「学びをあきらめない社会」の実現に向けた一つの解決策になると考え、取り組みを継続していきます。

キャンプが育む自治の芽

●久高友嗣（キャンプ沖縄事業協同組合）



キャンプという一時的な共同生活は、
 忙しい現代での自治への助けとなるのか

トヨタ財団助成プロジェクト「キャンプが生む自治基盤組成の検証と実践」では、キャンプと自治の関係を探っています。私たちの日常生活は、無料のSNSや公共サービス、コンビニなど、誰かが提供するサービスを受益するだけに留まりがちです。自分たちが社会や暮らしの基盤をつくる、用意することができるといふ感覚は薄れてきているのではないかと。「キャンプ」と「自治」の二つは、一見関係がなさそうですが、「自分たちの生活に関することを自分たちで選んでつくること」という意味で共通しています。

キャンプとは、野外や仮設の空間で一時的な生活を営むことです。テントを張り、食事を作り、限られた資源を分け合う。普段の日常生活とは異なる環境のなかで、人々は協力し、対話し、新しい関係性を築きます。この体験は、実は自治の基盤にもなりうるのではないかと一仮説を持ちました。

プで見出す・とりあげることは難航しました。そして2年目。実践活動により共通体験・経験を経て、分析・検証を進めます。実践の場として選んだのは、中南部・離島を拠点とするメンバーの生活圏と離れた沖縄本島北部の「やんばる」でした。

2024年5月に本島最北の国頭村で2泊3日のスタディキャンプツアーを実施。参加者は、プロジェクトメンバーを含め20人近く。対話を持ちやすい規模感のもと、共同売店とエネルギーをテーマに、地域の暮らしと自治について考えを深めました。

地域の公民館(桃源区)や森林公園が今回の拠点。区長さんによる集落案内や共同売店の買い物による地域理解。エネルギーをテーマにした専門家による講話や映画「おだやかな革命」ならび共同売店を題材とした短編映像の上映会を通じてテーマについてのインプットと議論。ビーチクリーンや森の探索ツアーで、自然に触れてリラックス。充実したプログラムを共に過ごすことができました。

一連の体験を経た参加者らでの最後の振り



自主的に撤収する小学生の後ろ姿は、ささやかながらにも自治の象徴のようだ

このプロジェクトは、沖縄における防災分野でのキャンプ活用・実践から着想を得ています。災害時の避難後の生活や地域の絆づくりにキャンプの場づくりが役立ち、現在では県域での防災活動を行うテーマ型の組織（アソシエーション）が立ち上がった実例があります。その可能性を他の分野にも広げていく探究が始まりました。

分野・テーマを越境し、つなぐ触媒となる兆し

コロナ下において、主団体であるキャンプ沖縄事業協同組合が活動していくなかで、市民・民間・行政など多様なセクターの人々からの関心、土地、お金が自然な形で集まる、興味深い現象が起きたのです。そこで、アウトドアやレジャーの枠を越えた、キャンプの「屋外」「仮設」「交流」の場としての新たな可能性に着目しはじめました。

このプロジェクトには、その時に関わりが生まれた環境、社会、文化と異分野で自治的な集団を目指す7〜9名のメンバーが参加しています。奄美・沖縄ガイドネットワーク、

返りは、企画の中心メンバーの想像以上に深い気づきが共有され、キャンプ体験の言語化や各テーマへの主体度の醸成としても、実りあるものとなりました。

普段の関心も生活様式も異なる集いで生まれる、ささやかな同期性・連帯感

このキャンプで、各プログラムもさることながら、大切に感じたのは、朝起きてから夜寝るまでの時間を共に過ごしたことでした。テントを張るタイミング、食事の準備、限られた電力の分配など、日常では気づかない「自治」の瞬間が、至るところにありました。

それぞれの生活リズムや価値観が交錯する中で、自然と「一致」や「連帯」が生まれ、ゆるやかな共同体のようなものが形成されていく様子は、小さな社会の縮図でした。共同売店やエネルギーについて語り合うだけでなく、キャンプが一時的な共同生活であると再認識し、その些細な判断や協力の中に、自治の本質が隠れていることに気づかされました。

今後の展開として、キャンプ体験の可視化により自治へと誘う手拭いの制作・販売を予定や、音楽歌をテーマとしたパン屋でのキャンプイベントの計画などを行っています。

一時的な共同生活から生まれる協力と相互理解。この素朴な体験は、私たちの社会を豊かにする鍵となるかもしれません。キャンプを通じて芽生える自治の意識。その小さな芽が、着実に私たちの社会に根付くため、まだまだ試行錯誤は続きます。



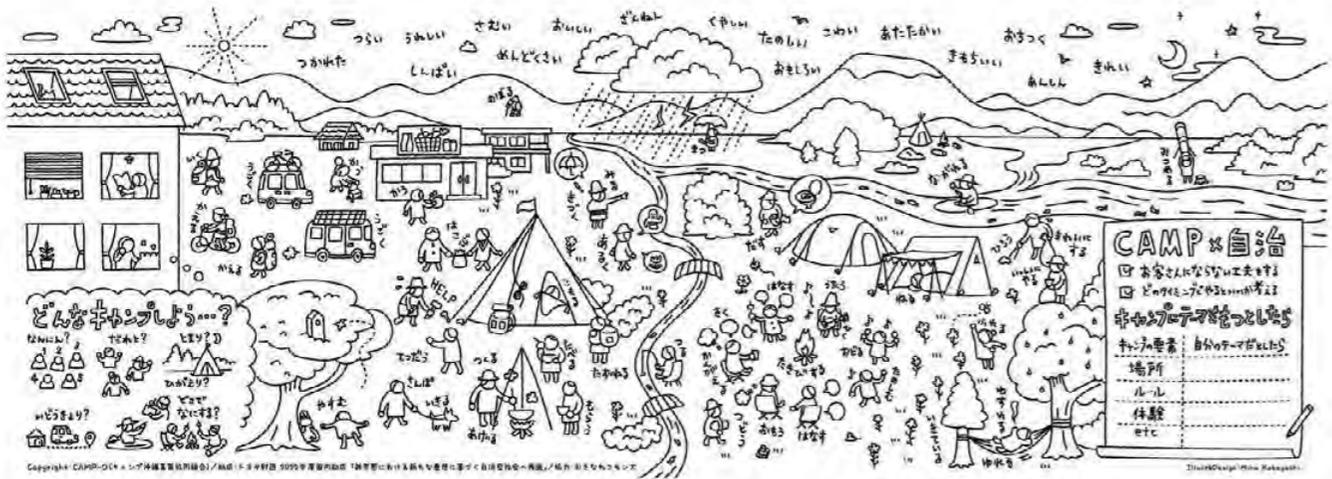
防災キャンプ：都市部の公園で1泊。楽しさを入り口とする事で、無関心層も含めた年代や分野を越えた参画が増えた

おきなわ未来エネルギー会議、愛と希望の共同売店プロジェクト、災害プラットフォームおきなわ、久米島シェアアイランドプロジェクト、Art Initiative Okinawa、沖縄音楽制作事業協同組合(仮)など、多彩な顔ぶれが集まり、委員会として活動を共にしています。

テーマ・地域と共振するスタディツアー

1年目は、中心メンバーでキャンプの周辺について言語化・可視化の試行を行い、委員会ではキャンプや自治、沖縄の地について熱心に議論を重ね、フィールドワークも行いました。

しかしながら、普段の活動領域やキャンプ経験も異なる、3分野6領域のメンバーでの共通認識・理想像を机上の議論やポトムアツ



体験を可視化し日常生活でも利用できるキャンプ手拭いで裾野を広げる一助に



地域それぞれの特徴を把握し 生物多様性を実現していく

●石原広恵（東京大学大学院）

共同管理によって地域は支えられていた

私は今まで、日本の地方コミュニティにおいて、さまざまな資源——森林、漁業、田んぼなど——がどのように共同で管理されてきたのかを研究してきました。

田んぼは個人のものではないかと思われる方もいるかもしれませんが、実は日本の多くの地域において、田んぼもある部分では地域の共同の資源だと考えられてきました。近代化される前の、圃場整備や機械化が進む前の田んぼや稲作を考えてみてください。まず、田植えをする際に、圃場整備がされていないならば、農家の人たちは冬の間に、雪などによって壊れてしまった水路や田んぼの畦を共同で修繕する必要があるかもしれません。さらにたくさんの人手を必要とする田植えや稲刈りも、機械がなければ、他の地域から親族を呼んだり、あるいは隣近所で集まったりして、共同で行う必要がありました。

このような協働をする慣習を「ゆい（結

い）」「もやい」と呼びますが、多くの資源においてコミュニティ全体での共同管理が必要とされるため、日本においては資源を含めた地域の自然は、それぞれの地域のコミュニティのものであると考えられてきました。実際、私が以前調査した兵庫県豊岡市田結地区では、現在は廃れたようですが、地域の外に移住する際は、田んぼも含めて地域内に持っている土地を全て売らなければならぬという慣習を持っていました。

さらに、このように共同で資源の管理を行う中で、日本の自然や生物多様性は保全されてきました。里山、里海などは、その典型例として挙げられます。私の研究では漁業を取り上げましたので、里海の話に絞っていきませんが、里海とは環境省の定義によると、「人手が加わることにより生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域」のことです。どういうことかという点、人間が漁業などのさまざまな生産活動を通じて、生態系を攪乱します。

たとえば、食物連鎖のトップにいる魚種を漁獲する、攪乱することで、食物連鎖の下の方にいる魚が保全される、多様な魚種が生きられる、すなわち生物多様性が保全されることを指しています。

漁業では資源を持続的に利用するために、漁業者が禁漁区などを設けて、産卵期には漁獲しない、あるいは、通年漁業をしない、人の手が加わらない、原生自然に近い自然を守ってきました。つまり、地域の人々が、自分たちの生業のために自然を理解し、介入すること、自然との関係性を築くことによって、豊かな自然を守ってきたと言えます。また、一人では自然に介入することができないため、「ゆい」や「もやい」のように協働の慣習を作り上げ、人と人との関係性を築いてきました。

可視化することで課題が見えてくる

本研究では、このような人と自然との関係性、人と人との関係性、これに関係性価値(Relational Values)と呼びますが、関係性価値の構築によって自然を管理していくあり方に焦点を当て、日本とアメリカで事例研究をしてきました。このような研究を通じて、関係性価値を「見える化(可視化)」することは、地域の自然や生物多様性の保全にとって、特に重要だと私は考えています。

なぜこのような視点が生物多様性において、重要かを理解していただくには、現在、環境問題として大きく取り上げられている地球温暖化の対策と比較して考えるとわか

りやすいので、地球温暖化対策の話を少しさせていただきます。

地球温暖化の対策は地球規模で進められ、グローバルな目標として、2050年「温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする(カーボンニュートラル)」などが掲げられています。それを達成する手段として、どうしても削減できない温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することで、地球規模ではカーボンニュートラルに持つていこうとするカーボンオフセットなどのグローバルな政策が実施されています。

しかし、生物多様性では、このようなグローバルに共通な政策を実施することは困難です。確かに、生物多様性保全の分野でも、30 by 30(サステイバイサステイ)、2030年までに「海と陸の30%を保護区とすること」は、グローバルな目標として掲げられて



宮城県南三陸町におけるアワビの口開けの様子。口開けとは、年何回か地域の漁業権を持つ人全員でアワビ漁を行う日のことである。昔は口開けの時は学校が休みになった。今も休日に口開けを行う際は、子どもも参加している。

①(右ページ上)アワビ漁から帰ってくる様子。アワビのサイズを確認する必要があるため海で列になって自分の番を待っている。②アワビのサイズを漁協の幹部の人が確認している様子。③採れたアワビ

多様性との関係性を築いているのか、またそれを通じてどのような人と人との関係性を築いているかを明らかにした上で、政策を立案していくことが大切であると私は考えています。そうしなければ、SDGsが目指すような「誰も取り残されない」社会は実現できないでしょう。

また、このような視点から、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)と呼ばれる、生物多様性及び生態系保全の政策を議論する場では、生物多様性の関係性価値が議論されています。

来年はこのIPBESで世界規模のグローバルな生物多様性評価が行われる予定になっており、今後はこの研究で得た成果を世界に発信できればと思っています。

2024年度プロジェクト一覧

2024年度に採択された国内助成プログラム12件、研究助成プログラム8件、国際助成プログラム8件のプロジェクト一覧です。

※掲載内容は2024年9月26日時点の情報です。各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

代表者氏名	題 目	助成金額(万円)	活動地域
花城 周作	慣れ親しんだまちにハッピーに暮らし続けるための循環型自治「ぱーんとっ笑楽校」	557	宮古島
高岩 みのり	「作業・ものづくり」から始まる共生社会～ベンチと移動式縁側と妄想屋台～	560	大阪府
田島 幸子	「地域に必要なものは自分たちでつくる！」鎌倉の新しい魚屋から波及する住民活動	550	神奈川県
辻野 浩	しがらみでもないおまかせでもない弱いつながりがつくるまち	600	北海道

研究助成プログラム

代表者氏名	題 目	助成金額(万円)
蕭 耕偉郎	グリーン・ジェントリフィケーションによる緑地資源の公平性および住民の行動への影響 —— 東南アジア大都市に着目して	680
染谷 由希	知的障害者スポーツの環境改善に向けた支援体制の構築 —— スポーツ健康科学を学ぶ大学生の参画をめざして	670
岩淵 和祥	耐震シナジー —— 伝統建築の叢智から学び、強靱な未来を築く	690
平田 未季	多文化共生の基盤を作る多人数話し合いのためのツール開発 —— 言語的非対称性を越えた直接的インタラクションのために	730
白取 耕一郎	支援者と被支援者の情報の壁をなくす —— ICTによる学術知・暗黙知の融合と社会システムのデザイン	660
佐伯 英子	第三者が関わる生殖と家族の多様性 —— オセアニアとスカンジナビアの経験から日本社会のこれからを考える	460
黒田 佑次郎	「つながり」に着目した双方向型の認知症予防プログラムの開発と社会実装	550
竹田 響	異なるアイデンティティを尊重しあえる環境をつくるための土壌づくりに関する経済学および文化人類学的手法を用いた探索的研究	670

国内助成プログラム

1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成

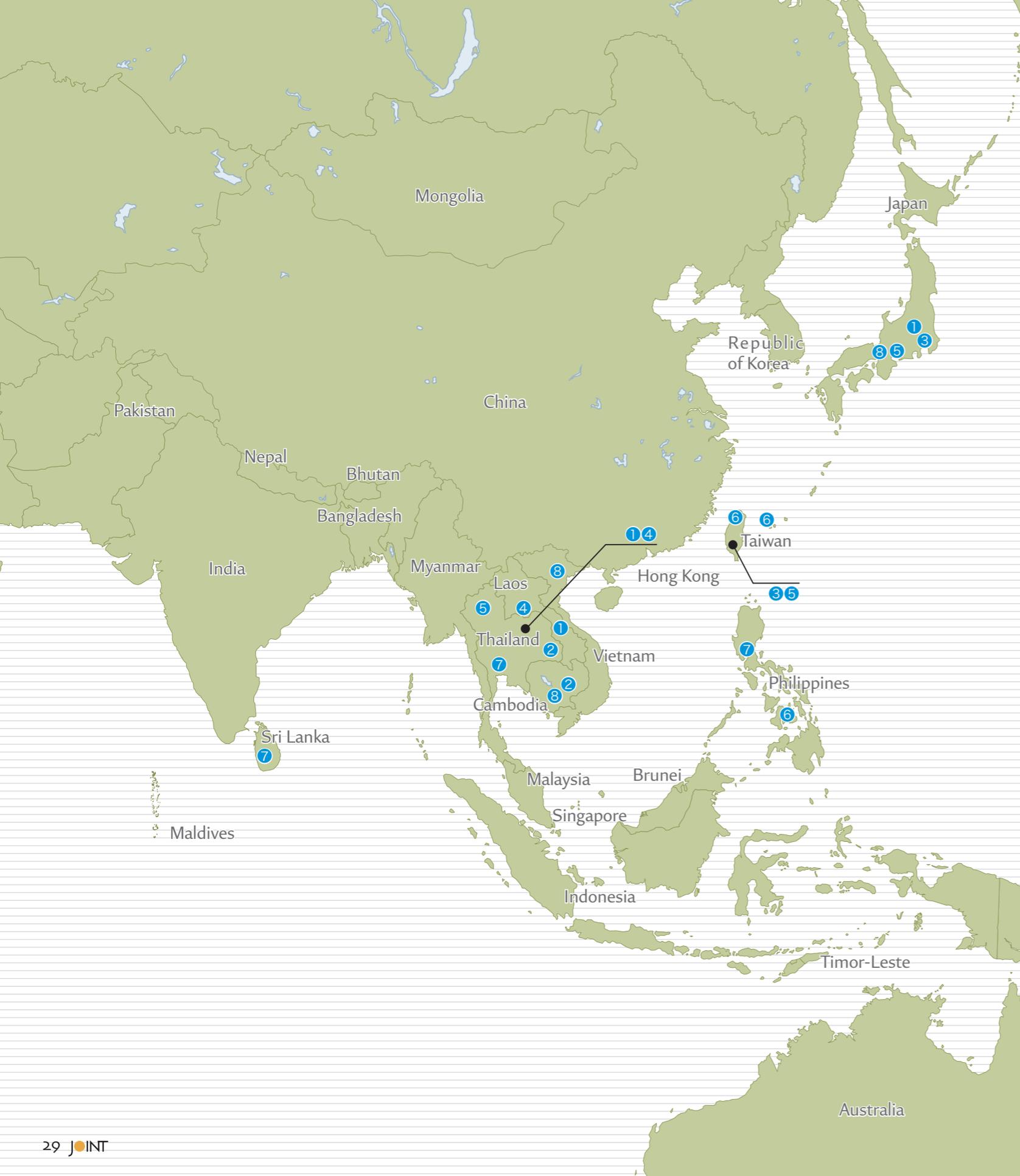
代表者氏名	題 目	助成金額(万円)
千葉 義幸	共創的なプラットフォームを起点に医療福祉を入口とした複数領域横断でのまちづくり	1,000
羽田 啓	のきした普遍化プロジェクト	1,300
石川 淳哉	地域内外の交流を通じたコミュニティレジリエンス向上による自治型社会の実現	1,000

2)地域における自治を推進するための基盤づくり

代表者氏名	題 目	助成金額(万円)	活動地域
徳川 鉄兵	「日常の延長にある相談機能」の源泉となる拠点から実現したい自治への挑戦！	547	東京都
近藤 太郎	「流粋暮らしネットワーク」プロジェクト	416	長野県
菅原 知之	対話で紡ぐ共創の未来：大牟田の力と可能性を引き出すプロジェクト	450	福岡県
大河内 秀人	公益財団法人とネットワーク組織によるアセットの公益活用と市民自治モデルの形成	560	東京都
池田 一彦	まちがまるごと仮想会社「茅ヶ崎カンパニー」	560	神奈川県

国際助成プログラム

番号	代表者氏名	題目	助成金額 (万円)	主な活動地域
①	飯島 明宏	持続可能な食と農業について考える学びあいの実践と効果検証～タイ・ラオス・日本の昆虫フードテックを題材に～	875	タイ、ラオス、日本
②	佐藤 仁	メコン河下流地域における住民レベルの気候変動適応と Just-in-Time 情報提供への学び合い	980	タイ、カンボジア
③	荒木 慶一	文化遺産としての近現代建築物の保存活用にむけた学びあいと人的ネットワーク構築	900	台湾、日本
④	鈴木 貴明	ラオス・タイにおける住民参加型の救急医療サービスが抱える課題の相互学習と実践モデルの共創	920	ラオス、タイ
⑤	中村 真里絵	コミュニティ博物館における地域回想法ワークショップを活用した高齢者の居場所づくり	895	日本、タイ、台湾
⑥	小林 かおり	海洋プラごみ「放出」と「漂着」における島嶼地域コミュニティベースの学び合いと国境を越えた次世代育成	950	日本、フィリピン、台湾
⑦	川崎 昭如	モンスーンアジア洪水常襲地帯での洪水による貧困の悪循環と格差拡大の実態解明と気候適応策の提言	500	タイ、スリランカ、フィリピン
⑧	針間 礼子	移住帰国者の交流：東南アジアの送出国における日本移住経験の共有フォーラムの構築	980	カンボジア、ベトナム、日本



社

会運動の研究者です。気候変動やジェンダー平等といった主題に関して、制度・政策や人々の意識を変えようとする活動を研究していますが、必ずしも私の仕事はそれだけではありません。先週はデモに参加する人々の聞き取り調査をし、今週は学術雑誌に論文を投稿しました。ですが、翌週には新聞で子育ての雑感を語り、ネット番組で社会運動の解説をし、企業で講演をする予定です。遊んだゲームの感想をゲーム系の媒体に書くこともあれば、ファッション誌でお気に入りのジュエリーについて話すこともある、研究者としてはちよつと変わった立場だと言えます。20代から30代前半までは、こうした仕事のあり方にいささかの恥ずかしさというか後ろめたさ、端的に言えば罪悪感を抱いていました。「こんなことして、学者らしくない」「もつと専門の研究に進ますべきではないか」と思っていましたし、自分の研究業績リストをみても、同世代の研究者と比較し、これでいいのか、という思いにかられてもいました。

しかし、30代後半になって、あまりこうした後ろめたさを抱えずとも済むようになってきたようにも思います。どこかでうしろめたい副業と感じていた研究外の活動ですが、こうした活動を通じて出会う人や考えの多彩さに心惹かれる機会も多くあります。自分の考えを伝える手段が数多くあるのも、端的にいいことだと今は感じています。

も

進めている点がひとつの特色です。う一点の特色としては、作業の分担は専門知の提供に限らないということです。

実務経験のあるメンバーは現地で貢献しながら参与観察をし、文献渉猟と整理が得意なメンバーは文献レビューをする、という方法をとっています。そればかりは自分でやるべきだろう、と考える人文社会科学の研究者も少なくないかもしれませんが、そうとも言えない事態がやってきたのです。2021年末に出産し、個人の研究プロジェクトに割ける時間が大幅に減少してしまいました。

専門知識の提供だけならともかく、本来自分でやるような作業すら他の方々にお任せするのか。たとえ謝金をお支払いしたとして、将来有望な研究者や実務家を私なんかの研究に付き合せて良いのか。「こんなこともできないんですか」と言われやしないか。キャリアを中途半端に重ねたダサいプライドと、立派な研究者とは言えない我が身を顧みて、ずいぶん逡巡しました。ただ、もはや背に腹は変えられなくなり、「調査に行っていただけじゃないか」と依頼すると、院生や実務家の方々が快諾してくれたのが救いでした。

本

研究プロジェクトでは、専門知の提供に限らず、文献渉猟、実査など、それぞれのメンバーが得意なことをやって

「私のまなざし」40

いろいろな私の活動が 多くの人とともに社会を作る

写真・文 ● 富永京子
立命館大学産業社会学部



毎年研究室で開催しているパーティー



企業での講演活動



ラジオ番組に出演した際の一コマ



子どもとDIY・セルフビルドのサマースクールへ

ます。

一

う思えるきっかけになったのは、30代後半になって、自分の主宰する研究室がそれなりに成長したことも関連があります。研究員やリサーチアシスタントを務めた若手研究者の方々は大学にポストを得て、精力的に研究成果を公刊していますし、院生のうちに名だたる国際誌に論文を掲載する人もいます。こうした様子を見ていると、知的生産や知的貢献は誰がやってもいいわけで、自分だけが頑張るものではないのだという当たり前のことをつくづく思い知らされたのです。

今回トヨタ財団の支援を得て行っているプロジェクト「空き家・空き店舗の活用による都市コミュニティ形成——若年自営業者の創造的労働と協同の場として」は、個人研究ではなく、富永研究室をベースとした初の共同研究プロジェクトです。いわゆるセルフビルドや自力建設で空間を形成し、市民による自主管理・運営を行っている子ども食堂やオルタナティブ・スペースを対象に分析するプロジェクトです。

このプロジェクト自体は私がこれまで個人で行ってきた社会運動研究から着想を得たものですが、たとえば、土地利用や建築をめぐる法律や、マイノリティの支援、行政とのやりとりの細かい部分の解釈は私だけではわかりません。そのため本プロジェクトは、行政学や建築学、障害学の院生・実務家・教員にも入っていただき、研究を

います。その延長線上で「私自身の得意なことは」と考えたとき、多様なアウトプットの場に恵まれていることじゃないか、とふと思った瞬間がありました。だから、この研究プロジェクトについてもラジオ番組から新聞連載まで、さまざまな場できちんと反応をいただいています。私のアウトリーチ活動は、直接的な研究業績にはならずとも、研究プロジェクトを豊かなものにしていくのではないかとようやく思えるようになりました。

これまで自分のしてきた仕事を後ろめたく思うのをやめ、胸を張って講演やメディアの場に姿を表すと、講演の聴衆の方々が、メディアの外にいるオーディエンスの人々が、同じ社会を作っている仲間のように思えてきました。皆、それぞれのやり方で社会を見ようとし、自分の良いと思う方向に変えようとしているのは同じで、そのために私の知識を少しでも役立ててくれようとしています。「それぞれのメンバーが得意なことをやる」というのは、研究プロジェクトだけでなく、社会を進めていく上でも同じなのかもしれません。

● 富永京子（とみなが・きょうこ）

2022年度研究助成プログラム助成対象者。助成題目「空き家・空き店舗の活用による都市コミュニティ形成——若年自営業者の創造的労働と協同の場として」



今年の一冊・『コミックやさしい未来へ』

2022年度研究助成プログラム「児童相談所の後方支援を担える社会システムの構築」の成果物として『やさしい未来へ』が制作されました。本『コミック』について、今回は2019年度研究助成プログラム助成対象者の家子直幸さんと、2022年度国内助成プログラム助成対象者の斎典道さんに書評をいただきました。

また、書評に先立って、本誌45号にて著者の綿村英一郎さんと書評をいただいたお二人を交えた鼎談を開催しています。『コミック』の制作についても語られていますので、そちらもぜひご覧ください（本財団ウェブサイトに掲載中）。



- 書名：やさしい未来へ
- 著者：綿村英一郎・なかはらかぜ
- 価格：無料(Amazon Kindle版)



左のQRコードから、Amazon Kindle版が無料でご覧いただけます。

『コミック』なら誰でもはの伝わりやすさ

●家子直幸（公務員）

『やさしい未来へ』は、児童福祉の現場で働く（意向をもつ）方々へのインタビューや市民アンケートなどからエッセンスを抽出して、約100ページの紙幅にギュッと詰め込んだ作品です。

業務の実態があまり知られていない一方でイメージが先行しがちな児童相談所について、一時保護の判断、職員の離職、司法面接など、近年の重要トピックを題材に、親・子ども・関係機関といった複数の視点を通じて、児童相談所を取り巻く環境や職員の苦労とともに、子どもや家庭を支える業務のやりがいや意義にも焦点を当てて描いているのが特徴と言えます。児童虐待への対応という点、どうしてもつらい内容ばかりを想像してしまいがちですが、あたたかみのあるイラストによって重苦しさを感じずにススイと読み進められます。

作品内では児童相談所職員をはじめ、児童福祉に携わる対人援助職の葛藤が丁寧に描かれています。

他人ごとではない身近な問題

●斎典道（NPO法人NPO代表理事/ソーシャルワーカー）

『昨』の児童虐待への関心の高まりとともに、児童相談所の存在は広く世の中に知られるようになった。では、児童相談所で働く人たちが何を担い、日々どんな困難や葛藤と向き合っているのかについて知られているかというと、その中身についてはほとんど知られていないのが実状であろう。

本書が描くのは、ともすると批判の対象となりがちな児童相談所のリアル。そして虐待をする保護者と、取り巻く関係者たちのリアルな姿である。それらを『コミック』という多くの人が手に取りやすい形で描き出していることにまず大きな特徴がある。

著者が本書を通して伝えていくメッセージ。その一つに、異なる立場にいる人、あるいは「自分とは違う」と認識しがちな人もまた、私たちと同じひとりの人である、という眼差しの大切さを受け取ることができる。

相談対応やケアといった人に関わる業務では、迷いや不安を抱えつつも、時間や資源に制約がある中で最善の判断や対応に努めることになるのですが、こうしたプロセスが社会で前向きに取り上げられることはほとんどありません。さまざまな批判や誤解を受けやすい分野なのですが、その裏側で職員がどんな気持ちを持っているかを想像するきっかけになるとしたら、またそれが対人援助職に対するやさしい眼差しにつながるのなら、とても画期的なことだと思います。

『そ』として、そうした批判や誤解以上に、児童福祉は多くの市民が自分ごととして捉えづらいテーマですが、それを『コミック』という媒体で表現することは、研究者としての大きな挑戦でもあったはずだと思います。

作中では、登場人物が思いを巡らせるシーンがあります。

——さっと「虐待する」と呼ばれる親は「普通」と呼ばれる親の延長に在る（中略）。それなのに「自分とは違う人たちだ」という意識が自称「普通」の親たちと虐待する親との距離を広げていってしまう……

『コミック』の元ネタである市民アンケートの結果では、児童相談所への信用や児童虐待への関心といった質問に「どちらともいえない」と回答した割合が4〜5割となっています。こうした状況を学術論文で詳細に考察するのではなく、市民社会に広く働きかけるために読み手にやさしい『コミック』形式が採られており、原作を手掛けた綿村英一郎さんが研究者としての社会貢献のありようを提起したものの、とも言えるでしょう。

『児』児童福祉分野で働く人たちを知るためにも、純粋に『コミック』としても、あるいは研究成果の新たな表現方法としても、たくさん面白さや学びが詰まった内容です。無料公開されていますので、気軽に手に取ってご覧ください。

『児』児童相談所は、100のうち1の判断の誤りが命取りになる立場にある。そのため、その1の誤りをもって時に批判に晒されてしまう。しかし、子どもの安全や尊厳を守るために様々な不安や葛藤を抱えながら、日夜奔走する姿を目にする機会は少ない。

また、メディアを通じてセンセーショナルに報じられがちな児童虐待についても、その実は誰もが隣り合わせの出来事であり、虐待する保護者も、孤独や孤立の中に生きるひとりの人である。

児童虐待の背後にある複雑さを正確に理解することは難しい。さらに、支援現場が抱える構造的な課題については改善の余地も大きい。それでも、安易な非難や偏見もまた児童虐待問題の本質的な解決を遠ざけてしまう。まずはそこに登場する人たちが、同じひとりの人であるという感覚（「共在感覚」）を持つこと。それが一市民としての関わりの一歩であるという著者からのメッセージを一人でも多くの人と共有したい。

『本』書の後半では、医療・福祉・教育・司法など児童虐待の関係者同士で意見の相違から衝突が生まれる場面がある。その中で、児童虐待に関わる関係者もまた、それぞれの正義や信念を抱えていること。その背景にある関係者の心の痛みや傷つきが共有されることで、関係性を深める様子が描かれている。

児童虐待の支援現場は常に緊迫している。関係者同士の意見の衝突も珍しくない。だからこそ、子どもにとっての最善の利益を追い求めるためには、関係者が立場や役割を越えてつながり、対話的な時間を重ねることもまた重要であるという示唆は意義深い。

児童虐待と聞くとどこか遠くのことのように感じてしまう人、児童虐待の問題に日々向き合う関係者の人、そのどちらの人にもお勧めしたい一冊である。

DAY1



DAY2



研究助成×先端技術 合同合宿（中間報告会・ワークショップ）in 鳴子温泉

「つながり」から考える未来社会 開催レポート

2024年6月13～14日に研究助成プログラムと特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の合同合宿を開催しました。中間報告会とワークショップを兼ねた企画で、助成対象者22名（うち2名は助成対象者OBで、映像記録担当、現地エクスカージョン担当として参加）、有識者・財団関係者11名、計33名が宮城県大崎市鳴子温泉に集まりました。

ここ数年、コロナ禍を経験し、報告会もオンライン開催されるなど便利な環境が整った一方、対面での十分な議論や交流を行う機会が少なくなっています。また、意識的に対面での交流の機会を設けても、時間の制約により形式的な報告でどまってしまうことが多く、悩みの種となっていました。そんな折、選考委員の先生から合宿形式の報告会開催の提案を受け、今回の企画が動き出しました。合宿地を選んだ鳴子温泉は財団スタッフが在宅勤務地として暮らす場所です。土地勘があるためアレンジが容易で、温泉地という土地柄を活かし、胸襟を開いた交流を深められるだけではなく、中山間地域を活用した過去の助成プロジェクトの視察もできる恰好の場所です。

DAY1：中間報告会と懇親会

ローカル電車の駅から徒歩一分の公民館会議室を会場とし、参加者より自己紹介を兼ねた中間報告を行っていただき、ゲストとして招いた有識者の先生方からコメントをしていただきました。

でした。新しい研究プロジェクトが生まれそうな予感の漂う一夜となりました。

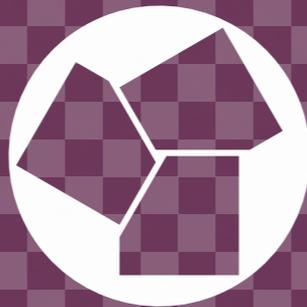
DAY2：ワークショップ

翌日午前中には、前日発表していない3名の助成対象者による研究発表を題材としたワークショップを開催しました。「つながりから考える未来社会」というテーマを設定し、それぞれの研究を通じ、どのような未来社会の実現を目指しているかを議論する機会となりました。

という思いから、コの字型の配席でみんなが向かい合い、コメントーターも有識者ではなく助成対象者の皆さんにお願いするという試みを行いました。1名の報告者に対し2名のコメントーターを設定し、1名は発表者の取り組みと近い内容のプロジェクトに取り組んでいる方を、もう1名はまったく共通項の無いようなプロジェクトに取り組んでいる方をコメントーターに抜擢するという、チャレンジングな設定を組んでみました。結果として、ワークショップは予想以上に盛り上がり、議論の尽きない場となりました。一見つながりのないコメントーターのようでも、何かがつながっていて、同系統の分

その内容は多種多様で、まるで取り留めもないようにも思えるのですが、研究助成プログラムテーマ「つながりがデザインする新たな社会システム」、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」という大きなテーマの傘の下、共通項が沢山見つかった報告会となりました。夜には、会場を温泉旅館に移しての懇親会です。夕食後、すっかり打ち解けた参加者のみなさんが地酒を片手にあちこちでそれぞれの研究のアイデアを楽しそうに語り合う姿が見られました。研究者・実践者が入り交じり、専門も異なる方々による交流の場は、参加者のみなさんにとっても大変刺激的なよう

トヨタ財団 ジャーナル October 2024



INFORMATION

トヨタ財団みんなと考えるメンタルヘルス2024
「**こころとことば展**」
～よりよく生きるために、なにができる?～

2 023年2月に開催したトヨタ財団主催シンポジウム「みんなと考えるメンタルヘルス——「アスリート」という生き方を事例に——」は多くの関心をお寄せいただきました。これを踏まえ、2024年11月に、同じくトヨタ財団主催による「みんなと考えるメンタルヘルス2024」「こころとことば

野の研究者とは異なる視点での質問が飛び出したり、その質問がきっかけとなり、参加者からの質問が飛び交ったりと、刺激的な場面が繰り返されました。ワークショップテーマを深めることはもちろんのこと、参加者のみなさんが研究者になつたきっかけや、助成プロジェクトに取り組んでいる理由を吐露する場面もあり、研究者ひとりひとりに人生があり、迷いながら進んでいるということや、どのような問題意識を持って研究に對峙しているのか、といった研究者の根っこ部分を再確認する貴重な場となりました。

2日間の合宿は大好評のうちに終了しました。またこのような交流の機会を積極的に設けていければと考えています。

今回のワークショップの様子は、財団YouTubeチャンネルでもご覧いただけます。



トヨタ財団 YouTube チャンネル

Excursion

二日目、地元のおむすび弁当を堪能した後は、バスに乗ってエクスカージョンへ出発です。ガイドはトヨタ財団の助成をかつて受けたOBに依頼し、助成後の活動の展開や鳴子地域の特徴や現状なども含めてお話をうかがいました。

鳴子も他の中山間地域に漏れずさまざまな課題を抱えています。そのなかで、今回は地元の取り組みとして、地域の約85%を占める森林を活用し、地元材を使ったアパートに、木質バイオマスを燃料として発電した電気と熱を供給する「サスティナヴィレッジ鳴子」を見学しました。

また、鳴子の温泉街を散策し、過去の助成プロジェクトが取り組んでいる、デジタル技術を活用した温泉街での取り組みについて説明を受けました。エクスカージョンの参加者の中には、他の中山間地域で地域とかかわっている方も多く、大変興味を持って見学してもらうことができました。



天気にも恵まれ、鳴子ならではの特色もうかがうことができた、楽しいエクスカージョンでした。

外国人材の受け入れと日本社会

【募集概要】

- 〔応募期間〕2024年9月2日(月)～11月16日(土)
- 〔助成金額〕総額5000万円(500～1000万円程度/件)
- 〔助成期間〕2025年5月から2年または3年間

先端技術と共創する新たな人間社会

【募集概要】

- 〔応募期間〕2024年9月20日(金)～11月29日(金)
- 〔助成金額〕総額4000万円
 - ・共同研究プロジェクト…3500万円程度(500～1000万円程度/件)
 - ・個人研究プロジェクト…500万円程度(100～200万円程度/件)
- 〔助成期間〕2025年5月から1年、2年または3年間

人口減少と日本社会

【募集概要】

- 〔応募期間〕2024年10月1日(火)～11月28日(木)
- 〔助成金額〕総額4000万円(500～1000万円程度/件)
- 〔助成期間〕2025年5月から2年または3年間

2024年度特定課題公募開始のご案内

トヨタ財団では9月より特定課題の公募をはじめました。本年度の特定課題は従来の「外国人材の受け入れと日本社会」「先端技術と共創する新たな人間社会」に加え、新たに「人口減少と日本社会」という新プログラムをスタートいたしました。



夏も終わりに近づいた日の善福寺公園にて。水面に雲が写ってとてもきれいでした。[Y.N.]

【編集後記】
LAST WORD

●この10月でトヨタ財団は設立50周年を迎えました。そこで50周年にまつわるお話を少し。

今から50年前の1974年、私はまだ9歳、小学校3年生で来る日も来る日も家の裏の空き地で草野球に明け暮れる野球少年でした。その当時、私がはまっていたものの中で、今年同じように50周年を迎えたものがいくつかあります。

まずは「超合金」。ある年代の方はよくご存知かと思いますがテレビヒーローのダイキャスト製モデルで、当時小学生男子の間では絶大な人気を誇っていたのですが、今年ちょうど発売50周年だそうです。私のお気に入りには「超合金マシンガン」。ボタンを押すと腕がミサイルのように飛び出す「ロケットパンチ」が最大の売りで、よく食事中に飛ばして親に叱られました。それから大好物のお菓子だった「サッポロポテトバーベQあじ」。これも発売開始50周年。このころの遠足のおやつとしては定番でした。最後に、スーパーカーの代名詞「ランボルギーニカウンスラック」。今年が生産開始から50年にあたり2021年には50周年記念モデルも発売されたようです。当時、私もスーパーカーブームに乗っかりこの車を見に輸入車のショールームへ通ったものです。これらは50年もの間、ブランドを維持してきたロングセラー商品で、今更ながら、長きに渡りお客様

に愛され続けたその商品力に脱帽です。ちなみに帝国データバンクによると、2024年に50周年を迎える企業は全国で18000社あまりあるとのことですが、100周年を迎える企業も2000社以上あるそうです。上には上がいるようですね。[N.K.]

●トヨタ財団は2024年に50周年を迎えました。設立初期の職員たちが、手探りで助成事業を作り上げていった様子は、過去の資料からも垣間見えます。ただ、次に何が起きるかが見えない当時の現場の雰囲気、未来の立場から体感することは、ほぼ不可能でしょう。そもそも50年前の人たちが、インターネットがない時代にどのように生活や仕事をしていたのか、ほとんど想像ができません。

近年のCOVID-19は、多くの人にとってすでに過去のものになりつつありますが、100年前には「スペイン風邪」と呼ばれたインフルエンザが猛威をふるいました。これからも、新たな感染症、その他の天災気候変動は言うに及ばません、そして戦争も含む人災が次々に、あるいは同時に起こることは間違いありません。

人口動態も大きく変化するなかで、全世界の「常

識」も今とは異なるものになっていくでしょう。それを完全に予想することは不可能ですが、こんな世界にしたい、あるいはそうはしたくない、という希望と意志のある方たちを少しでも後押しするのが、助成財団の役割のひとつであり続けるのではないのでしょうか。[H.T.]

●私がトヨタ財団に就職してすぐ設立30周年を迎えたのですが、今年は50周年です。20余年の間に2つのプログラムと広報を担当させていただきました。プログラム時代は毎年決まる担当プログラムの助成対象者の方々の出会いが楽しみでしたが、広報担当になってからはプログラム横断的に新旧たくさんの方々の皆さまにお話を伺うことができ、どちらも日々皆さんのバイタリティや活動を通じた新しい視点に感じています。

今号編集期間中には、50周年記念特設サイトに掲載している「助成から10年後と未来」コーナーの取材をたくさん行いました。まだ掲載しきれないのですが、更新いたしましたらウェブサイトでお知らせいたしますのでぜひ一読ください。

[M.N.]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT

本誌送付先の変更等がありましたら、右のQRコードを読み取ってお知らせください。



JOINT [ジョイント] No.46

発行日 2024年10月25日
発行人 山本晃宏
編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階
[TEL] 03-3344-1701
[FAX] 03-3342-6911
[URL] <https://www.toyotafound.or.jp/>

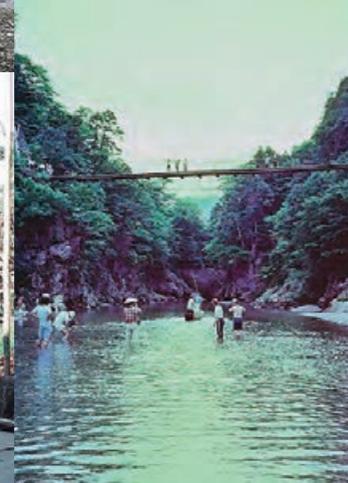
編集協力 石井 泉
デザイン エディション・ヌース
印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。

On The Journey

—旅の途上で—

●写真アーカイブ：トヨタ財団の50年間の助成事業のなかで、さまざまな活動や人々の営みを記録してきました。





公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
<https://www.toyotafound.or.jp/>



UD
FONT

